

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成18年度～20年度		根拠法令・規程等 備前市出産祝金支給条例	
事業開始年度					
総合計画	大項目	基本目標	06		健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	16	その他事務管理(戸籍等)	
事務事業名		04	出産祝金事務		
問		担当課(室)			市民課
合		職・氏名			市民係長 大村恭子
先		電話			0869-64-1818

事業の実施		備前市出産祝金支給条例第2条第1項の規定に該当する者	
対象(誰・何に対して)			
目的(何のために)	新たに市民となった新生児の出産を祝福するため		
行政活動(どのような方法で)	新生児1人につき1万円を支給する		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	給付要件該当者に対して祝金を支給することにより、少子化対策の一環である出生率を向上する		

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
祝金支給人数	人	249	263	236

事業費				
直接事業費	千円	2,490	2,630	2,360
必要人員人件費		0.18人	0.07人	0.07人
事業費		1,389	562	530
事業費計		3,879	3,192	2,890
財源				
国	千円			
県				
支				
出				
金				
担				
負				
者				
一				
般				
財				
源				
受				
益				
者				
負				
担				
比				
率				

結果指標名				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
出産祝金支給人数				
結果指標量	説明			
対前年対比	%	249	263	236
対前年対比	%		105.6%	89.7%
活動コスト	円	3,879,000	3,192,000	2,890,000
単位当たりコスト	円	15,578	12,137	12,246

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
祝金支給率	目標値(A)	100.00	100.00	100.00	100.00
	実績値(B)	96.00	97.41	100.00	到達目標年度
	達成率(B/A)	96.00%	97.41%	100.00%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

事務事業の評価		<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		妥当性評価<A~E> 判定理由・課題認識 少子化対策事業の一環として、目的、対象者等は妥当であるが、合併協議会での協定事項で20年度で事業廃止となった。
市の関与の妥当性	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 出生届出の際に申請を受け付けることで効率的な事務処理を行うことができた。	
市民二一	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 休日届出の人や市外に届出された人には通知することで支給漏れのないように努めた。	
市民二一	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量	
状況						
説明	合併協議会の協定事項で20年度で廃止。					

総合評価		評価区分<A~E> B	
平成20年度で廃止となった事業であるが、要件該当者の支給漏れがないよう努めた。本来ならば、事業内容としては子育て支援事業であるため当該担当係でもって欲しかった。			

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性						
説明						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		